

家畜福祉学（イシイ）寄附講座の概要計画

1. 大学名（学部等名）

東北大学大学院農学研究科

2. 寄附講座の名称

家畜福祉学（イシイ）寄附講座

3. 寄附者

株式会社イシイ 代表取締役 竹内正博

4. 寄附者の概要

株式会社イシイ 代表取締役 竹内正博

1)設立年月日 1969年7月

2)資本金 9800万円

3)従業員数 170名

4)売上高 59億円（2007年12月期）

5)事業内容

専門貿易商社：オーガニックペットフードおよび畜産動物のハウスと飼育設備の輸入販売、
バイオ機器の輸入販売リース

国内生産：人用インフルエンザワクチン製造用有精卵生産、はりま原種、ひなの孵化

6. 寄附の期間

期間：平成20年10月1日から平成23年3月31日(2年半)

9. 担当教員及び職名

佐藤衆介 寄附講座兼任教員（教授）

二宮茂 寄附講座教員（准教授）

小原愛 寄附講座教員（助手）

10. 寄附講座の教育研究領域の概要

I. 設置の理由

(1) 21世紀に入り、畜産物の消費動機は、量から品質（味・栄養）、さらには生産方式（環境保全、家畜福祉、安心）へと変化してきている。特に安心に通じる家畜の福祉、すなわち家畜を快適な状態で飼育することへの関心は大いに高まってきている。

(2) 国際獣疫事務局（OIE）は、2005年に屠畜と輸送に関する家畜福祉国際ガイドラインを作成し、2010年までには飼養管理のガイドラインを作成する計画である。我が国も参加国の1つとして、その順守が期待されている。また国内的には、1999年に動物愛護管理法が改正され、5年ごとに見直されている。家庭動物、展示動物、実験動物に関しては整備されたことから、

次の改正期である 2010 年には、産業動物に関する法整備が期待されている。以上の動きに対する科学者の支援が求められているが、研究組織は不十分のままである。

(3) 本研究科・学部の教育・研究目標は、「生命の本質を究明する独創的かつ萌芽的な基礎研究を推進し、それを発展させるとともに、自然との共生、安全性、生命倫理を十分配慮しながら、微生物から動植物など多様な生物の諸機能を高度に活用した新領域の生物産業科学の創造に貢献する」ことであり、生物産業科学への動物福祉視点の取り込みは、本研究科・学部の教育目標の 1 つである。

(4) 本研究科・学部では、我が国で最大の規模を持つ附属複合生態フィールド教育研究センターを有している。そこでは実規模レベルでの産業動物飼養管理研究が行われてきており、広大な土地を利用した、放牧飼養システムに関する教育・研究は中心的課題の 1 つとなっている。放牧飼養システムは高福祉システムに通じる可能性が高く、動物福祉レベルの高い実規模レベル生産システム構築と、それに伴う教育・研究は、本学において他での実行は困難である。

(5) 本研究科の陸圏生態学分野は、放牧飼養システムが家畜の福祉向上に貢献する可能性があることから、放牧研究の中で動物福祉を先行的に教育・研究してきている実績がある。その支援を受けることができることから、最も設置にふさわしい場となっている。

II. 教育研究の内容

家畜福祉という倫理的飼育が、家畜の健康性や生産性という実利に及ぼす影響に関する基礎的教育研究を行う。さらに、家畜福祉に配慮した飼育技術の開発、家畜福祉評価法の開発というハード・ソフトの実レベルに適用できる技術開発を、日本の飼育現状に合わせた形で行い、それを利用した基盤的教育研究を行う。あわせて、大学院生や社会人を対象とした、家畜福祉教育システムを開発し、実践する。

(1) 家畜福祉飼育法の開発とその評価

基礎研究として、ブタ・乳用牛では放牧環境が、肉用牛・肉用鶏では舎飼環境のエンリッチメントが、家畜の福祉性・健康性・生産性に与える影響を明らかにする。同時に、飼育方式を改良し、ブタとウシの日本型家畜福祉飼育法を開発する。

(2) 家畜福祉現場評価法の開発

国際的に共通認識となっている家畜福祉（アニマルウェルフェア）推進要件である 5 freedoms をもとに、飼育環境・管理技術整備からなる現場評価法を開発する。あわせて、家畜の肉体的健康や精神的健康によりその現場評価法プロトタイプを検討し、現場評価法の洗練に繋げる。

(3) 家畜の個体行動特性(個性)とそれに対応した飼育環境の要件

飼育環境からくるストレスに対する反応性には、現象的に見て 2 型がある。積極的な排除型と消極的な受容型である。その基盤は、一部遺伝的であると考えられる。神経伝達物質に係わる遺伝的多型が種々報告されてきており、それらの遺伝的多型と生活との関係を明らかにする。その成果を受け、個性に対応したオーダーメイド家畜福祉飼育環境概念を提案する。

III. 期待される成果

前述の各研究項目について、期待される成果を以下に記す。

(1) 家畜福祉飼育法の開発とその評価

家畜福祉に関する国際的・国内的動きに対応した具体的生産方式が提案される。そこでは、家畜福祉という倫理的飼育方式の畜産的意義が科学的に明らかにされることから、提案される生産方式は、家畜福祉に係わる全てのステークホルダーに受け入れられる素地を持つこととなる。

(2) 家畜福祉現場評価法の開発

家畜福祉という倫理に基づく生産方式が付加価値を得るには、認証が必要である。家畜福祉現場評価法とは認証システムの開発であり、ここで開発される認証システムは、科学的根拠を持つことから、汎用性の高いものとなり、畜産界にインパクトの強いソフト開発となる。

(3) 家畜の個体行動特性(個性)とそれに対応した飼育環境の要件

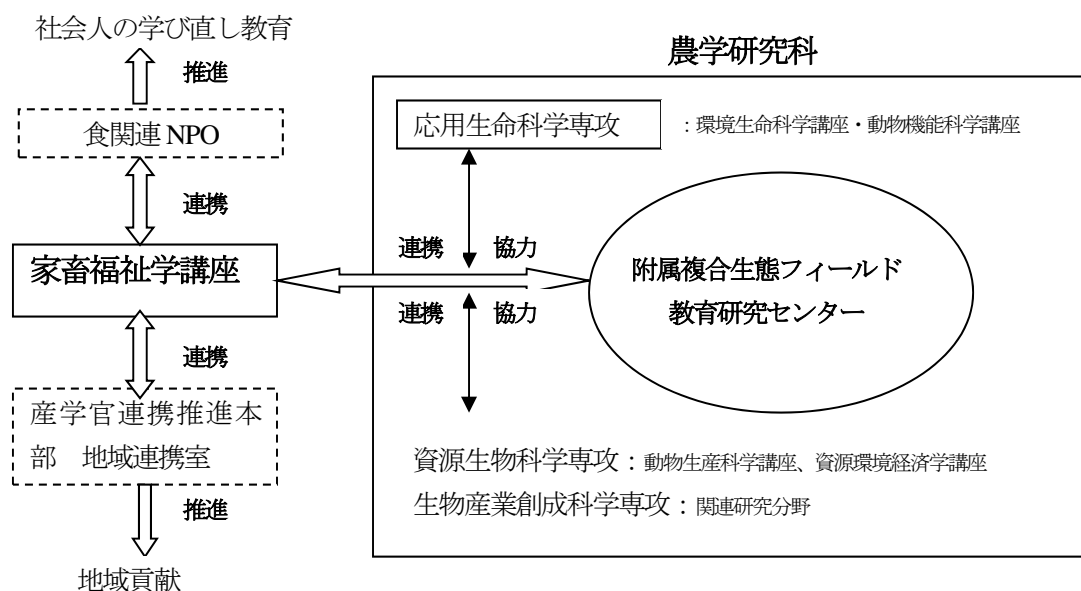
個性に対応したオーダーメイド飼育環境概念は、飼育管理に関するパラダイムの変換である。従って、この成果は、畜種を超え、国境を超え、大きく研究展開する可能性を持つ。

IV. 寄附講座の対象とする学問分野の説明図

本寄附講座は、農学研究科に設置することとし、特に農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター並びに応用生命科学専攻と密接な関係を持ち、さらに、資源生物科学専攻と生物産業創成科学専攻の関連する各研究分野とも連携し、研究を推進する。

また、食関連の NPO と連携し、社会人の学び直しニーズ対応教育を推進するとともに、産学官連携推進本部地域連携室と連携し、地域連携プロジェクトや地域再生、地域の課題解決に向けた取組みを進める。

本寄附講座は、教授（兼任）、准教授および助手担当により構成される。



V. 寄附講座の名称について

本寄附講座は、日本の実情に即した家畜福祉に配慮した次世代型畜産システムを開発し、世界（特に気候風土の類似したアジア）に発信すると共に、家畜福祉に配慮した次世代型畜産システムの基礎と実際を大学院生並びに社会人に教育することを目的とする。

従って、家畜福祉学あるいはアニマルウェルフェア学が名称の候補となる。広辞苑によれば、

「福祉」は「消極的には生命の危急からの救いを意味し、積極的には生命の繁栄を意味する」とされている。一方、アニマルウェルフェアとは「個体の現実の生活が苦痛や不快のない、喜びに満ちた状態」とされている。動物への配慮とは、動物の情動への配慮と生物学的適応度への配慮の両側面を有することから、「家畜福祉学」がより目的に近い名称と判断した。